



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	201,982	18.4	15,535	△14.2	15,343	△21.5	9,945	△17.2
27年3月期第2四半期	170,659	9.7	18,112	2.2	19,548	2.5	12,005	2.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,050百万円 (△95.8%) 27年3月期第2四半期 25,195百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.47	59.43
27年3月期第2四半期	71.21	71.07

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	435,684	326,954	68.5
27年3月期	448,652	332,174	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 298,538百万円 27年3月期 301,616百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,000	10.0	38,800	2.0	40,100	△1.3	25,500	1.2	152.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 天津斯坦雷電気科技有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	177,800,000 株	27年3月期	177,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,813,834 株	27年3月期	10,224,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	167,218,445 株	27年3月期2Q	168,581,448 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鈍い動きもみられましたが、緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米国では景気は回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復しました。アジアでは多くの国で成長のペースが鈍化し、中国では成長のペースが減速しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は2,019億8千2百万円(前年同期比18.4%増)、営業利益は155億3千5百万円(前年同期比14.2%減)、経常利益は153億4千3百万円(前年同期比21.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は99億4千5百万円(前年同期比17.2%減)となりました。なおブラジル及びインドネシアにおける為替影響等により営業外費用に為替差損を計上しております。

#### ② セグメント情報の概況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### 1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で減少、米州、欧州、アジアで微増、中国で微減、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、日本、アジア、中国で減少、米州で微増、欧州で増加、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、米州における売上増加により増収となったものの、中国で減少するなど製品ミックスによる収益性の悪化や、灯具のLED化やデザインの多様化の流れに対する費用が増加したことに加え、一過性要因として、品質改革に向けた費用の増加、中国において在庫の圧縮を行った結果、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は1,547億7千6百万円(前年同期比21.9%増)、営業利益は91億4千6百万円(前年同期比21.3%減)となりました。

##### 2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場は世界で減少となったものの、情報通信市場及びLED照明市場は増加、AV市場は微増、遊技市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向けLEDは増加したものの、自動車用電球が減少したほか、アジアでの液晶新ラインの立上げ費用増加等により減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は156億5百万円(前年同期比2.7%減)、営業利益は20億7千2百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

##### 3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で横ばい、LED照明市場は増加となったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向け操作パネル、及びOAパネル等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は313億7千6百万円(前年同期比13.8%増)、営業利益は31億4千2百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,356億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ129億6千8百万円減少しております。主な要因は、流動資産が72億6千7百万円及び固定資産が57億1百万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、受取手形及び売掛金が減少したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものです。固定資産の減少は、主に株価の下落等により投資有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,087億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億4千8百万円減少しております。主な要因は、繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産は3,269億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億1千9百万円減少しております。主な要因は、株主資本が54億4千1百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が85億1千9百万円減少したこと等によるものです。株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

平成28年3月期通期の連結業績予想数値を以下の理由により修正いたしました。

売上高は、第2四半期連結累計期間に為替影響、及び米州において金型の収益認識の会計処理を統一したことにより増収となったことで、通期で増加する見込みです。

損益につきましては、自動車機器事業において引き続き中国の売上が減少することによる利益減少、第2四半期連結累計期間における、灯具のLED化やデザインの多様化の流れに対する費用増加、全社をあげた品質改革に伴う費用増加により利益が減少する見込みです。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項****(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した天津斯坦雷電気科技有限公司を連結の範囲に含めております。

**(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示**

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,216	79,122
受取手形及び売掛金	67,050	63,695
有価証券	6,860	5,796
たな卸資産	36,684	34,218
繰延税金資産	2,243	2,192
その他	26,496	23,267
貸倒引当金	△12	△19
流動資産合計	215,539	208,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,893	60,640
機械装置及び運搬具（純額）	45,498	47,409
工具、器具及び備品（純額）	22,271	21,949
土地	12,877	13,073
リース資産（純額）	389	339
建設仮勘定	17,681	17,208
有形固定資産合計	158,611	160,621
無形固定資産		
のれん	337	283
その他	7,071	6,509
無形固定資産合計	7,409	6,793
投資その他の資産		
投資有価証券	60,996	55,745
繰延税金資産	1,543	1,710
その他	4,552	2,541
投資その他の資産合計	67,091	59,997
固定資産合計	233,112	227,411
資産合計	448,652	435,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,809	44,754
短期借入金	12,396	12,776
リース債務	145	140
未払法人税等	3,120	2,335
繰延税金負債	66	53
賞与引当金	3,288	3,259
役員賞与引当金	117	77
その他	18,642	15,579
流動負債合計	82,586	78,978
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	252	214
繰延税金負債	11,095	9,942
役員退職慰労引当金	51	47
退職給付に係る負債	8,239	7,310
資産除去債務	543	546
その他	3,707	1,690
固定負債合計	33,891	29,751
負債合計	116,478	108,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,843
利益剰余金	220,274	227,516
自己株式	△18,272	△20,089
株主資本合計	262,342	267,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,262	21,331
為替換算調整勘定	16,028	10,358
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△935
その他の包括利益累計額合計	39,274	30,754
新株予約権	182	175
非支配株主持分	30,374	28,240
純資産合計	332,174	326,954
負債純資産合計	448,652	435,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	170,659	201,982
売上原価	133,829	166,311
売上総利益	36,830	35,671
販売費及び一般管理費	18,718	20,135
営業利益	18,112	15,535
営業外収益		
受取利息	236	295
受取配当金	353	385
持分法による投資利益	496	739
受取ロイヤリティー	665	600
雑収入	524	249
営業外収益合計	2,275	2,270
営業外費用		
支払利息	189	196
為替差損	256	1,859
特別調査費用	132	94
雑損失	261	311
営業外費用合計	839	2,461
経常利益	19,548	15,343
特別利益		
固定資産売却益	10	11
特別利益合計	10	11
特別損失		
固定資産除却損	308	348
早期割増退職金	381	—
特別損失合計	689	348
税金等調整前四半期純利益	18,869	15,007
法人税等	4,704	3,975
四半期純利益	14,165	11,032
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,160	1,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,005	9,945



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	14,165	11,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,382	△2,935
為替換算調整勘定	7,457	△5,592
退職給付に係る調整額	474	80
持分法適用会社に対する持分相当額	715	△1,533
その他の包括利益合計	11,029	△9,981
四半期包括利益	25,195	1,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,657	1,425
非支配株主に係る四半期包括利益	3,537	△374

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,869	15,007
減価償却費	11,501	14,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	△12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	129	△524
受取利息及び受取配当金	△589	△681
支払利息	189	196
持分法による投資損益 (△は益)	△496	△739
固定資産除売却損益 (△は益)	297	336
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,781	1,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,993	1,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,438	469
その他	2,419	△2,893
小計	26,245	28,943
利息及び配当金の受取額	1,128	1,210
利息の支払額	△236	△211
法人税等の支払額	△7,074	△4,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,062	25,632
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,143	△497
定期預金の払戻による収入	1,233	400
有価証券の取得による支出	△3,998	—
有形固定資産の取得による支出	△15,652	△15,804
有形固定資産の売却による収入	466	555
無形固定資産の取得による支出	△939	△493
投資有価証券の取得による支出	△169	△318
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,998	1,104
その他	△175	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,380	△15,264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,656	425
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△2,003
配当金の支払額	△2,528	△2,681
非支配株主への配当金の支払額	△1,383	△1,762
その他	102	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,156	△6,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,040	△1,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,565	2,857
現金及び現金同等物の期首残高	73,135	81,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,701	83,921

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	126,939	16,036	27,572	111	—	170,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	163	7,236	6,880	1,628	△ 15,908	—
計	127,102	23,272	34,452	1,739	△ 15,908	170,659
セグメント利益	11,622	2,562	2,930	65	931	18,112

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額931百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,379百万円、セグメント間取引消去2,575百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	154,776	15,605	31,376	223	—	201,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139	7,417	10,798	1,086	△ 19,441	—
計	154,915	23,023	42,175	1,310	△ 19,441	201,982
セグメント利益	9,146	2,072	3,142	43	1,130	15,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,130百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,408百万円、セグメント間取引消去2,821百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて、自動車機器事業に含まれていた自動車用電子基板製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。